成果の説明書

(氏名) 八木橋　慶一	(学部) 地域政策学部

1　重要事項

① 研究活動

共著『孤独政策論―日本・英国が直面する孤独問題の解決を目指して―』(成文堂) を出版した。そのほか、共訳『社会的企業とウェルビーイング』(日本評論社) を出版した。

また、前年度に引き続き科学研究費基盤研究 C (24K05470)「高齢者の「周没期」における行政・公共的団体による終活支援の有効性に関する研究」(研究代表者：八木橋慶一) の研究を行った。

② 教育活動

令和 7 年度は、前年度に引き続き「社会起業論」(前期)、「NPO 論」(後期)、「コミュニティビジネス論」(後期) の 3 つの講義を担当した。講義では理論や事例の紹介だけでなく、実務家のゲストスピーカーによる特別講義の機会も設けた。講義後に提出を求めた感想文から、受講生が社会起業や非営利組織の実態を深く理解できたことを確認した。

少人数授業では、「基礎演習」(後期)、「演習I」、「演習II」の 3 つの演習を担当した。基礎演習 (2 年ゼミ) では、非営利組織やまちづくり、アントレプレナーシップに関する基本文献の輪読を行った。「演習I」(3 年ゼミ) では、前期に上記のテーマに関する専門文献の輪読を行い、後期にはグループ別での調査を行ってもらった。フィールドワークにより、各自が関心あるテーマへの理解を深めただけでなく、卒業論文の執筆に必要な知識や情報を習得したことを確認した。「演習II」(4 年ゼミ) では、卒業論文の指導を行い、全員が一定水準以上の論文を提出することができた。

③ 学内業務・社会活動など

学内業務では、観光政策学科長として学部および学科の全般的な業務に携わった。また、実習運営委員会委員長も務めた。

社会活動では、前年度に引き続き高崎市の職員研修である「政策形成基礎研修」の講師を担当した。そのほか、日本弁護士連合会の「第 11 回法化社会における条例づくりシンポジウム「終活支援のための条例」」において、基調講演およびパネルディスカッションのコーディネーターを務めた (令和 7 年 5 月 29 日開催、於 弁護士会館)。

学会活動では、日本政治法律学会、日本地域政策学会、日本ソーシャル・イノベーション学会、国際公共経済学会、日本 NPO 学会の理事を務めた。日本地域政策学会では編集委員会副委員長として学会誌の発行に、また日本 NPO 学会では大会運営委員として第 27 回研究大会 (6 月 14-15 日開催、於 関西学院大学) の開催の業務に携わった。

2　その他の事項

以下の新聞記事について取材を受け、コメントが掲載された。

・日本経済新聞「ニュースぷらす　終活情報を自治体に登録」(2025 年 8 月 12 日夕刊)

・読売新聞「高齢者の終活　自治体支援」(2025 年 10 月 16 日朝刊福島県版)

３　次年度以降の計画・抱負

① 単著の出版に向けた研究を行う。

② 上記以外に継続して行っている研究成果をまとめ、発表する。

③ 学生の卒業論文作成のために、演習Iと演習IIできめ細かい指導を行いたい。